



エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業

平成30年度予算（案）
2,644百万円（2,391百万円）

背景・目的

- エネルギー対策特別会計の事業の効果的な実施に当たり、予算要求段階から事業の実施中、終了段階における**効果測定、重複排除、追跡調査、優先順位付け等を実施するための基盤整備が必要**。
- また、低炭素価値を併せて創出する社会システム構築を効果的・効率的に推進するため、次世代社会インフラ整備、統合的アプローチによる環境政策の推進分野において、実証事業を通じて**CO2削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証し、その成果を明示することが不可欠**。

事業スキーム

委託対象：民間団体等

実施期間：平成25年度～

事業概要

- (1) 事業の効果検証（2,274百万円）
エネルギー対策特別会計における事業の効果検証、導入普及が見込まれる技術のCO2削減効果・環境への影響等の評価を実施。
- (2) 対策・技術の有効性の検証（実証事業）（370百万円）
実証事業を通じて、社会システムの整備に当たってのCO2削減対策・技術の効果の検証等を実施。

期待される効果

- エネルギー対策特別会計における効果的な事業の推進及びそれを通じたエネルギー起源CO2削減対策の一層の普及

事業の効果測定等

イメージ

- (1) 事業の効果検証
 - ①事業効果算定手法の検討（事業効果算定ガイドラインによる事業効果の算定手法等）
 - ②技術動向調査（国内外のエネルギー起源CO2排出削減技術等の調査）
 - ③事業効果の検証・把握（事業実施後の効果の検証・把握等）
- (2) 地域経済循環分析の発展推進業務
- (3) 地球温暖化対策事業監理等事業（新規）
- (4) 地域の再エネ・省エネ設備導入における事業性確保のための事前評価事業（新規）

対策・技術の有効性の検証（実証事業）

【内容】

- ①CO2削減対策の手法の検証（個別手法のCO2削減効果の検証）
- ②対策・技術の削減ポテンシャルの検証（対策・技術のCO2削減ポテンシャルの詳細把握）
- ③対策・技術の事業性の検証（対策・技術に要するコスト等の検証）

【対象分野】

次世代社会インフラ整備：燃料電池船技術評価FS事業（新規）、既存インフラを活用した再エネ普及加速化事業（新規）

統合的アプローチによる環境政策の推進：低炭素型街づくりにおける温泉熱等活用評価事業、IT等を活用した低炭素型資源循環システム評価検証事（新規）

エネルギー対策特別会計における効果的な事業の推進・効果的な対策の普及